



問 コロナ禍の総合管理計画とは

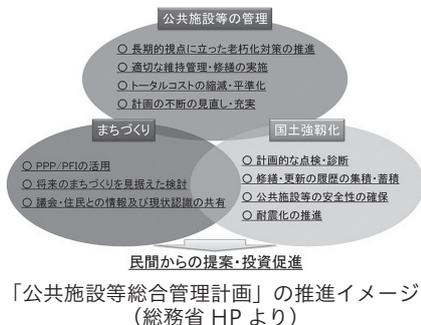
答 令和3年度中に改訂作業を進める



新政とうかい
たけべ しんいち
武部 慎一 議員

問 東海村公共施設総合管理計画は短期く中期の計画的な事業計画が記載されているが、コロナ禍における感染症対策と産業への影響を考えると、これまでに以上に財政環境は厳しいものになる。老朽化施設は統廃合するなど、無駄に更新工事で延命を施すことなく、全ての施設に優先順位をしっかりと考えておかなければならない。聖域なしで6ヶ所もあるコミセンの必要性、少子化による小学校や幼稚園・保育所の統廃合など、可能な限り早期に検

討を進める必要がある。村の考えを伺う。
答 村の計画は、5年毎の改訂に向け、骨子案の作成作業を進めている。今後、公共施設の老朽化に伴う維持管理・更新に係る経費の増大により、財源不足が見込まれる。改訂にあたっては、全ての施設を一律に長寿命化するのではなく、各施設の役割や将来的な維持管理コストの見込みなどを考慮し、統廃合を含め公共施設の最適化に向け、計画の方向性を定めていく。



問 学校給食費の納入先を村の会計に

答 令和4年度から開始に向け準備中



新政とうかい
かわの けんいち
河野 健一 議員

問 現在、村では給食費の徴収は学校単位で行うため、先生方は未納者に対し対応に苦労していると聞く。文部科学省では、教職員の負担軽減の観点から給食費の納入先を市町村へ移行する公会計化を働きかけているが、村の取り組み状況は。
答 村では、教職員の負担軽減や徴収における公平性の確保につながることから、公会計化の必要性を認識している。今後、徴収方法や徴収状況を管理するシステムの導入を検討し、令和4年度の公会計化を目指し、着実に

準備を進めていく。
問 今後、村会計に組み入れることで、徴収方法の変更などが生じ、保護者の負担は増えるのか。また先行事例では、コンビニやインターネットでの納付を実施する自治体がある。本村においても、保護者の利便性を高めるよう検討すべき。
答 保護者には、新たに金融機関の振込口座の登録手続きを行っていただく必要があるが、導入の必要性を丁寧に説明していく。



おいしい給食のようす (白方小)

一般質問